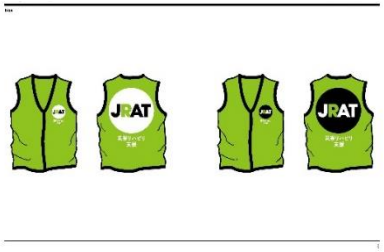
令和7年度埼玉県地域リハ・災害リハ研究会
R7年7月30日
川越市医師会館

日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）の紹介とこれから果たすべき事

開示すべきCOI関係にある企業などはありません。



JRAT代表　栗原正紀
（長崎リハビリテーション病院）

一般社団法人　日本災害リハビリテーション支援協会
Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team（JRAT）

はじめに！
大切にしている基本的な考え方
～地域リハビリテーション～

『災害時には
平時の弊害・課題が一挙に噴出する』

地域リハビリテーションとは！

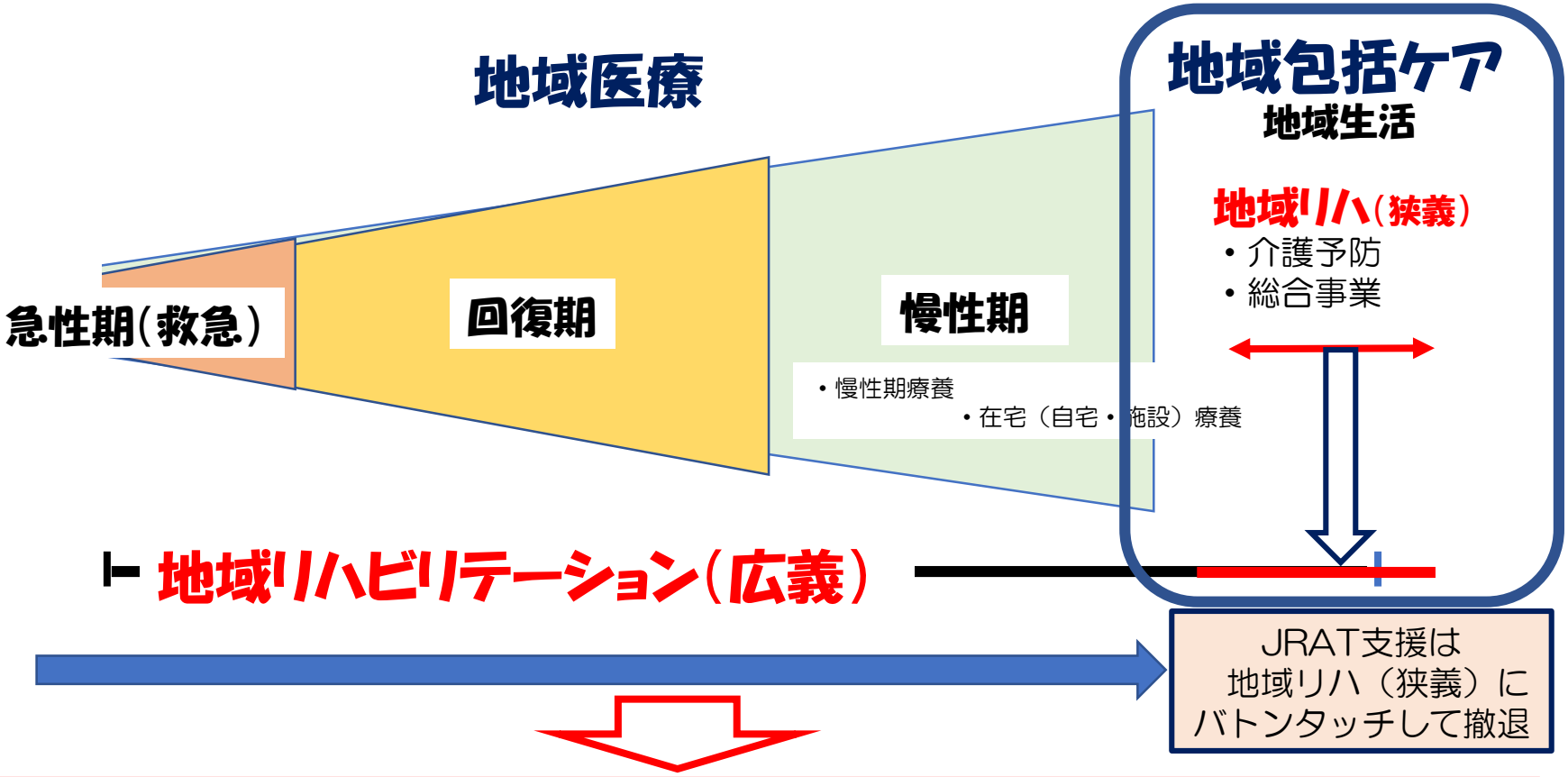
『包摂社会』を目指す
Social Inclusion！

地域リハビリテーション定義

障害のある子供や成人・高齢者とその家族が、住み慣れたところで、一生安全に、その人らしくいきいきとした生活ができるよう、保健 ・医療・福祉・介護及び地域住民を含め 生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合って行なう活動のすべてを言う。

（日本リハビリテーション病院・施設協会　2016年改定）

（広義）地域リハビリテーションは
救急（急性期）から
地域生活支援に至るまでの視野を持つ。



私見：“災害リハビリテーション”支援は本来、
広義の地域リハビリテーション活動に包括される

『１』

何故に、災害時に
リハビリテーション支援か？

災害と生活不活発

ICF生活機能モデル
（WHO,2001）

健康状態

生活機能

心身機能・構造 ↔ 活動 ↔ 参加

災害！
突然、被災者の生活機能の破綻をもたらす

災害リハビリ支援
JRAT

生活不活発病

Preventable disability

慢性疾患の悪化
新たな疾患の発症

東日本大震災の教訓

震災関連死

Preventable disaster death
「防ぎうる死」

災害リハビリテーションの概念整理

災害リハビリテーションとは、

『被災者・要配慮者などの生活不活発病や災害関連死等を防ぐためにリハビリテーション医学・医療の視点から関連専門職が組織的に支援を展開することで、被災者・要配慮者などの早期自立生活の再建、復興に資する活動の全て』をいう。　（2013年JRAT定義）

↑

地域リハビリテーションの理念に沿ったもの

日本リハビリテーション病院・施設協会

『2』日本災害リハビリテーション支援協会
概要

JRATは災害が起きる度に進化しています

法人化までの経緯

東日本大震災2011年3月11日

第１段階 （2011.4.13結成）

【1】東日本大震災リハビリテーション支援関連10団体

第２段階 （2013年7月26日設立）

【2】大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（ＪＲＡＴ）：13団体

熊本大地震2016年4月14日

その他、豪雨災害等

第３段階 2020年4月1日

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会：13団体

Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team (JRAT)

日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）

2020年4月1日設立

定款

第3条：目的

『当法人は、平時から加盟団体が相互に連携し、各地域において地域住民とともに災害に立ち向かう仕組みづくりに寄与すると同時に、発災時には災害リハビリテーション支援チームを発足させ、被災者・要配慮者の生活不活性発病や災害関連死等の予防に関する適切な対応を可能とすることで被災者が早期に災害を乗り越え、自立生活を再建、復興できることを目指し、活動することを目的とする。』

第4条　当法人の目的に資するため、次の事業を行う。

(1)　発災後のリハビリテーション支援活動に関すること
(2)　災害リハビリテーション支援チームの組織化
(3)　災害リハビリテーション支援活動に資する人材育成
(4)　災害リハビリテーションに関する普及、啓発
(5)　関連諸団体との関係構築
(6)　災害関連諸制度の改善に関わること
(7)　その他、災害支援に関すること

活動概要

発災	災害区分	災害	支援活動	活動内容	特記事項
2011年3月	地震	東日本大震災	10団体:全国	避難所支援	
2011年4月					「東日本大災害リハビリテーション支援関連10団体」設立。
2013年7月					「大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会」として再編
2015年9月	台風・豪雨	台風17号・関東・東北豪雨災害（常総市鬼怒川水害）	茨城JRAT	避難所支援	シルバー体操指導士の方々と連携して支援
2016年4月	地震	熊本地震災害	熊本JRAT・全国	避難所支援	
2016年8月	台風・豪雨	台風10号岩手県岩泉町豪雨災害	岩手JRAT	避難所支援	
2017年7月	集中豪雨	九州北部豪雨災害	福岡JRAT	避難所支援	
2018年6月	地震	大阪北部地震災害	大阪JRAT	避難所支援	
2018年7月	集中豪雨	西日本豪雨災害（岡山県）	岡山JRAT・全国	避難所支援	
2018年7月	集中豪雨	西日本豪雨災害（広島県）	広島JRAT	避難所支援	
2018年7月	集中豪雨	西日本豪雨災害（愛媛県）	愛媛JRAT	避難所支援	
2018年9月	地震	北海道胆振東部地震災害	北海道JRAT	避難所支援	
2019年8年	台風・豪雨	台風15号佐賀豪雨災害	佐賀JRAT	避難所支援	
2019年9年	台風・豪雨	台風17号千葉豪雨災害	千葉県JRAT	避難所支援	
2019年10月	台風・豪雨	台風19号長野・新潟・千葉・埼玉・茨城・福島・宮城・岩手豪雨災害	被災県JRAT	避難所支援	
2020年4月					「日本災害リハビリテーション支援協会」として法人化
2020年7月	集中豪雨	熊本豪雨災害	被災県JRAT	避難所支援	新型コロナ感染症で県外からの支援が規制され、熊本JRATの単独活動
2021年7月	集中豪雨	静岡県熱海市伊豆山地区土砂災害	静岡JRAT	避難所支援	ホテルが避難所の事例が発生
2022年7月					厚生労働省通知で発災時の都道府県の『保健医療福祉調整会議』のメンバーにJRATが明記
2024年1月	地震	能登半島地震災害	石川JRAT・全国	避難所支援	JRATとして単独支援活動
2024年6月					防災会議にて『防災基本計画』にJRATが明記

大規模地震災害　　組織化　　国の施策

大規模災害時避難所環境と支援

2011年3月11日発災

沿岸部型：
多数県に渡る被災

東日本大震災（東日本大震災リハ支援関連10団体）

支援ヵ所：気仙沼市、石巻市、双葉町（猪苗代）
派遣期間：148日間（5/6～9/30）
派遣延べ人数：1,218

2016年：４月１４日発災

地方都市型：
熊本県内のみの被災

熊本地震災害（大規模災害リハ支援関連団体）

延べ人数：2885人
①東京本部：　346名
②熊本本部：　765名
③直接支援：1774名
（活動隊数：554隊）

2024年1月1日発災

半島型：
半島全体が被災

能登半島地震災害（日本災害リハ支援協会）

延べ人数：6238人
１）避難所等支援：3228名
２）石川本部：　1901名
３）東京本部：　1109名
（活動隊数：1074隊）

リハ：リハビリテーション

◎令和6年能登半島地震災害
JRAT支援活動概要

震源地及び震度情報

NHK NEWS(2024年1月1日WEB配信)

発生時刻	令和６年１月１日１６時１０分頃
震源地	石川県能登地方（震源の深さ ごく浅い）
地震の規模	マグニチュード7.6

1.3　石川JRAT災害対策本部設置（金沢医科大学）
1.4　JRAT東京本部開設
1.7　七尾本部（公立能登総合病院）設置
1.8　石川県より石川JRATに協定締結前提に支援依頼
4.30　JRAT活動終結

令和6年能登半島地震災害の特徴

- 超々高齢市町が被災：家屋の倒壊・火災＋津波被害、
  多くの要介護者（4市4町の内、２市３町が高齢化率45%以上）
- 道路網が寸断：迅速な物資輸送や支援が不可能で
  避難者の情報がとりにくい
  〇気候の変化：雪による交通遮断等：孤立化
- 断水：飲料水のみならずトイレ排水の問題（上下水）
  ：衛生上の問題
- 停電
- 感染症問題：コロナクラスター発生
- 低体温症問題

避難所の多極化

能登半島避難所
・指定避難所
・自主避難所
（場所が特定できない）

金沢市内
1）1.5次避難所
2）１時避難所

⇒ 金沢市内２次避難所

能登半島地震災害JRAT支援活動の概要

石川県
医師会

石川県
行政

強固な連携

内閣府

厚労省
（老人保健課）

日本医師会
（JMAT）

活動報告
相談

＝*石川県JRATの動き*＝

- 情報集約、発信
- 1月3日石川*JRAT対策本部*を開設
  - □RRT派遣要請
- **1月8日より県から*JRAT支援依頼***
- 県調整会議に参画
  - ◇県外からの支援要請
- 支援チーム編成・マッチング
  - 石川JRAT対策本部ロジ体制
- 受援体制
- 七尾JRAT対策本部設置（前線基地）
  - 七尾ロジ体制
- 避難所支援活動

JRAT中央対策本部

□RRT支援指示・派遣

◇全国規模で支援発出
チーム登録・マッチング等作業
中央本部ロジ体制構築

包括的後方支援体制

【重要な取り決め事】
①RRTは被災県JRATの依頼により、JRAT代表が出動要請を行い、所属管理者の許可を得て、派遣される
②JRAT支援は原則、被災県行政からの支援要請に基づき支援活動を行う
③県外からのJRAT支援は被災県JRAT代表の指示の下で活動する

多極化したロジ

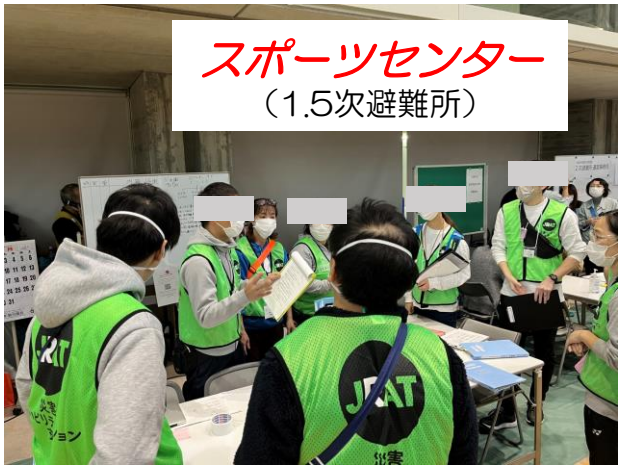
包括的後方支援

石川JRAT対策本部
石川県リハビリテーションセンター

石川県庁
石川県保健医療福祉調整本部

現地対策本部（七尾前線本部）
石川県能登中央保健福祉センター

スポーツセンター
（1.5次避難所）



本部（ロジスティクス）の多極化

石川JRATより

JRATの支援活動

環境整備と福祉用具供給問題

いしかわ総合スポーツセンター

メイン　サブ　マルチ　アクティビティ

如何に高齢者の活動性を確保するか？
活動・参加への道筋は？

避難所環境も多くの課題が見えてきた

簡易入浴場問題

石川JRATより提供

重要課題：プライバシー保護で孤立化

石川JRATより提供

テント問題

入り口に段差

段ボールベッド問題

石川JRATより提供

令和6年能登半島地震災害からの教訓（思いつくまま）

〇家屋の倒壊、火災、交通網の破
　　・ライフラインの破綻（
〇避難所環境が劣悪：混雑、
　　・段ボールベッド
〇避難所に行けない人がい
　・高齢要介護者、妊婦等の要配慮者、外国人
　・ペット問題
　・車中泊
　・自主避難所
〇避難しても、寒い（低体温症）、熱い（熱中症）
　　そして感染症
◎終結宣言のタイミング：地域リハ活動への移行

支援組織間の情報共有
DX委員会

福祉機器の迅速・適切な供給
福祉用具委員会

支援場所の多極化
（支援部隊やロジ機能の分散）

支援内容の多様化

平時からの地域リハ（狭義）活動

●その他の課題
□施設入所者対策は？
□ケアマネ協会とDWAT（社会福祉協議会等）との連携構築
□支援者の交通手段・宿泊・食事の場等の確保

◎その後の国の動き

『防災基本計画』にJRATが明記：令和6年

防災基本計画は防災分野の最上位計画で国や自治体による災害対応の基礎となる

令和6年度老健事業

- 能登半島地震災害支援に関する調査報告
- 支援活動マニュアル

令和7年度：JRAT体制整備事業

〇事務局体制整備（事務局員常勤化）・人材育成等

〇都道府県の地域リハビリテーション体制整備・強化

これから

〇災害救助法等関連法令改正：6月6日

〇都道府県（市）：協定締結及び地域防災計画への明記

◇他団体（殊にDWAT,CM協会）との連携：具体策

◇地域JRAT体制強化：組織強化・チーム編成・人材育成

防災基本計画（全て災害関連法令の基本）に明記された（6月28日修正：内閣府）

◆防災基本計画
（p.28）
第２編　各災害に共通する対策編　　第１章　災害予防
第６節　迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え
２　情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係
（５）防災関係機関相互の連携体制
○　国〔厚生労働省〕及び都道府県は、日本災害リハビリテーション支援協会（ＪＲＡＴ）、日本栄養士会災害支援チーム（ＪＤＡ－ＤＡＴ）等**との連携等に努めるものとする。**

（p.75）
第２編　各災害に共通する対策編　　第２章　災害応急対策
第４節　救助・救急、医療及び消火活動
２　医療活動
（１）被災地域内の医療機関による医療活動
○都道府県は、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）による活動と並行して、また、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）活動の終了以降、日本医師会災害医療チーム（ＪＭＡＴ）、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、国立大学病院、日本災害歯科支援チーム（ＪＤＡＴ）、日本薬剤師会、日本看護協会、**日本災害リハビリテーション支援協会（ＪＲＡＴ）**、日本栄養士会災害支援チーム（ＪＤＡ－ＤＡＴ）、民間医療機関等からの医療チーム派遣等の協力を得て、指定避難所等、救護所も含め、被災地における医療提供体制の確保・継続を図るものとし、その調整に当たり、災害医療コーディネーターは、都道府県に対して適宜助言及び支援を行うものとする。その際、都道府県は、医療チーム等の交代により医療情報が断絶することのないよう、被災地における診療情報の引継ぎが適切に実施されるよう、努めるものとする。

掲載URL：防災基本計画 : 防災情報のページ - 内閣府 (bousai.go.jp)

令和6年度老健事業

能登半島地震災害支援に関する実態調査（課題抽出）

報告書＋支援マニュアルVer.1

新規

JRAT体制整備事業（JRAT事務局）

老人保健課（内線3956）

令和７年度概算要求額　39百万円（―）　※()内は前年度当初予算額

1　事業の目的

○　災害時のリハビリテーション機能を維持するためには、平時からの都道府県の地域リハビリテーション体制の構築と、災害発生時における生活環境の変化に伴う、避難先での高齢者等のADL低下予防（生活不活発病の予防）に係る支援や、高齢者等が安全に活動できる生活環境の確保が重要である。

○　令和６年の能登半島地震におけるリハビリテーション支援活動を通じて、避難所等への支援の強化等の課題が明らかになったため、日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）の体制を整備し、その養成を行う必要がある。

○　具体的には、今後は厚生労働省の委託事業としてJRAT事務局を設置し、平常時においては、大規模災害に備えたJRATの専門的な研修及び実地訓練の企画・立案・実施や、都道府県の地域リハビリテーション体制の構築・強化を行い、災害発生時においては、全国のJRAT活動に関する支援、連絡調整等を行う。

2　事業の概要・スキーム

○　JRAT事務局に対して以下の事業にかかる経費を交付

Ⅰ　平常時における大規模災害等発生に備えた体制整備の支援

①都道府県への講師派遣等による地域リハビリテーション体制の構築・強化

②ＪＲＡＴ隊員等に対する訓練（機能維持研修、養成研修等）

③全国のＪＲＡＴ体制の情報登録　等

Ⅱ　災害等発生時におけるＪＲＡＴ活動に関する支援、連絡調整

①現地へのＪＲＡＴ隊員の派遣

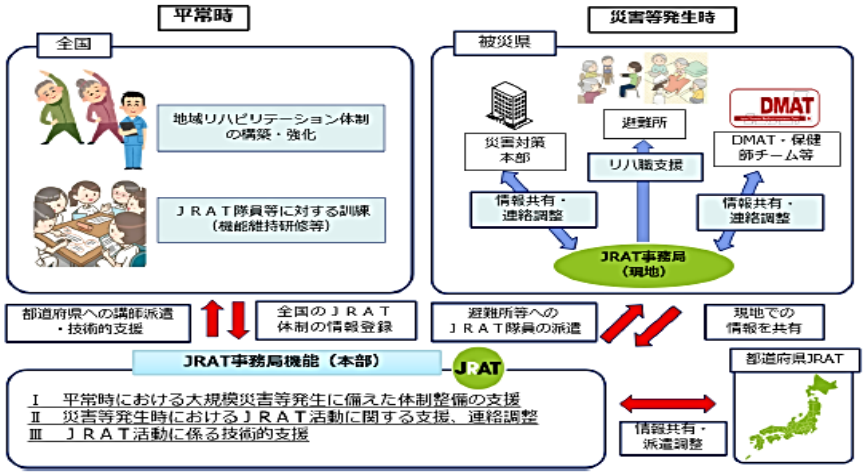
②被災地の関係者（被災県のＪＲＡＴ総括者、被災県の災害対策本部、ＤＭＡＴ事務局、保健医療体制、その他の支援チーム等）との情報共有・連絡調整

③全国のＪＲＡＴとの情報共有（派遣調整の支援）

④災害後の報告書作成・周知　等

Ⅲ　ＪＲＡＴ活動に係る技術的支援

①派遣調整システムの活用　等



3　実施主体等

・厚生労働省が選定した委託事業者が実施

令和７年度概算要求の概要（老健局）の参考資料

災害救助法等関連法令改正

災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等 に関する政令について（概要）

２．改正内容

（４）改正法に
都道府県知事等
新たに規定されたところ、
保育士、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、精神保健福祉士、公認心理師又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく指定障害児相談支援若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定計画相談支援に従事する者として内閣府令で定める者とすることとする。加えて、従事命令の対象となる「医療関係者」の範囲として、栄養士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科技工士を新たに追加することとする。

リハビリテーション専門職
職名が明記されました

３．施行期日等

公布日：令和７年６月６日（金）
施行期日：改正法の施行の日（令和７年７月１日）

『３』JRAT組織強化・深化

正会員団体　１３団体
- 日本リハビリ病院・施設協会
- 日本リハビ医学会
- 日本理学療法士協会
- 日本作業療法士協会
- 日本言語聴覚士協会
- 回復期リハビリ病棟協会
- 全国デイケア協会
- 日本訪問リハビリ協会
- 全国地域リハ支援事業連絡協議会
- 全国地域リハビリ研究会
- 日本義肢装具士協会
- 日本義肢装具学会
- 日本リハビリ工学協会

賛助会員
- 団体施設・個人

社員総会
（正会員13団体代表）

理事会:正会員理事13団体

顧問

オブザーバー
本会理事会で認める団体
- 厚労省
- ＤＭＡＴ・ＤＰＡＴ
- その他

三役会

平時事務局

常設委員会
- 研修企画委員会
- 広報委員会
- 地域JRAT組織強化委員会
- 福祉用具委員会

特別委員会
- 災害リハ標準テキスト編集委員会

新

DX委員会等、若手を中心とした新たな活動に期待

体制強化

47都道府県

地域JRATブロック会議（6ブロック）

地域JRAT　地域JRAT　地域JRAT

地域JRATの深化を！
～まずは災害から自分たちの地域を守る～

地域JRATの定義

地域JRATは都道府県単位で組織化されたもので、その都道府県を代表して、平時には災害リハビリテーションチームの育成、関係各機関・団体との連携強化および地域住民への教育・啓発など、防災・減災活動を実施するとともに発災時には組織的かつ直接的支援を行う核となる。（ＪＲＡＴ）

人材育成・教育、啓発・組織化・連携

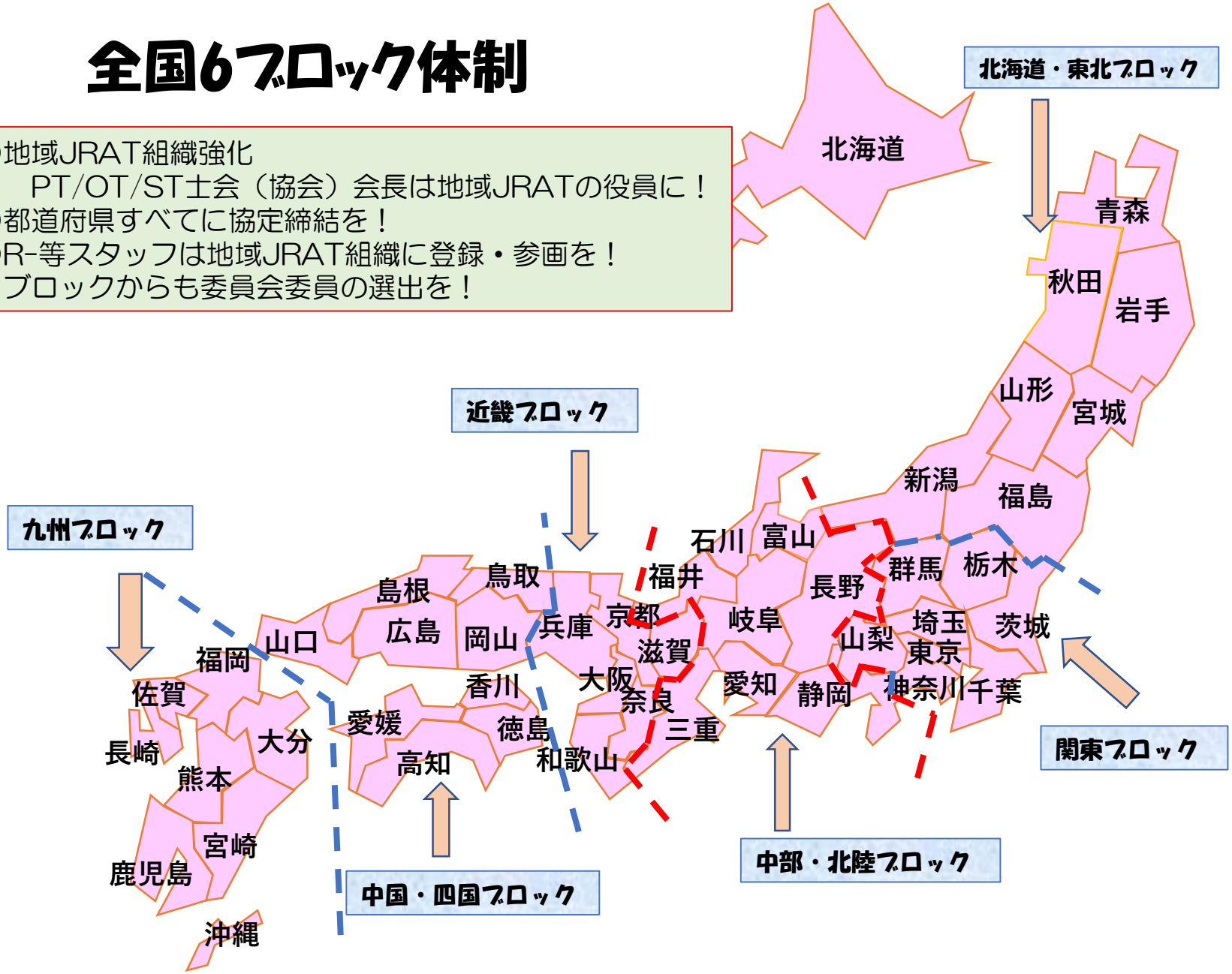
⇩

平時からの地域リハ活動に期待！
～災害レジディエンスな地域づくり～

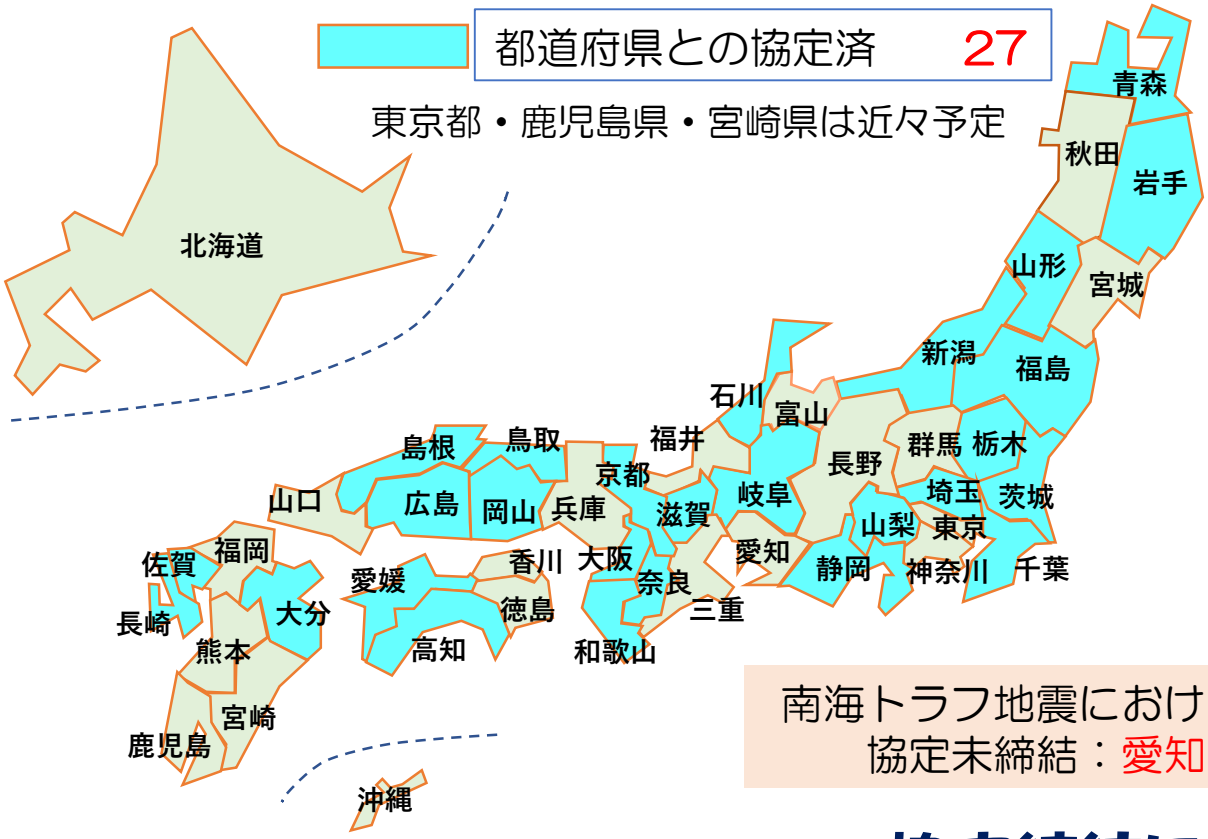
日頃からの地域の支え合い（住民力）を生かす：住民と共に

全国6ブロック体制

●地域JRAT組織強化
　PT/OT/ST士会（協会）会長は地域JRATの役員に！
●都道府県すべてに協定締結を！
●R-等スタッフは地域JRAT組織に登録・参画を！
■ブロックからも委員会委員の選出を！



地域JRAT協定締結状況（R7年3月31日現在）



南海トラフ地震における主たる被災想定県の内
協定未締結：愛知・三重・徳島・香川

協定締結による効果

①調整会議への参画
②支援者の保険適応範囲の問題
③費用弁済問題
〇適応者・適応開始日・適応範囲等
④その他

平時

・体制強化
・人材育成

JRAT体制強化策（第一弾）

・新たな委員会：DX委員会
・研修企画委員会活動の充実による人材育成
・渉外担当代表補佐（2名）任命

〇東京神田に常設事務局開設
〇常勤・非常勤事務局員雇用

地域JRATの更なる深化

□体制強化
□人材育成
□チーム編成・組織化
□福祉用具供給システムの構築

＝地域JRAT組織強化のための課題＝

①地域JRAT組織強化：都道府県POS会長の参画を！
②事務局体制：場所、担当者・役割等の明確化
③協定締結：締結時にはメディア戦略
④**協力医療機関等体制整備**
⑤チーム編成：何チーム可能か？
⑥人材育成・登録（研修会等）
⑦地域リハビリテーション活動
⑧福祉用具供給システムの構築
⑨災害時活動マニュアル
⑩その他

更なる人材育成としてR,L,D,E-スタッフ養成（資格取得制度）

資格（称号）	
E-スタッフ	JRAT災害支援緊急スタッフ （JRAT Disaster Emergency Assistance Staff）
L-スタッフ	JRATロジスティクススタッフ （JRAT Logistics Staff）
D-スタッフ	JRAT災害支援スタッフ （JRAT Disaster Assistance Staff）
R-スタッフ	JRAT初動対応チーム隊員 （JRAT Rapid Response Team Staff）

ホームページ：
一般社団法人 日本災害リハビリテーション支援協会 - (jrat.jp)

E-ラーニング研修

共通必須講義	D-スタッフ用講義	L-スタッフ用講義
JRAT総論	CSCARIC	ロディスティックスの心得
これまでの災害支援の経験	避難所での支援活動のポイント	本部の立ち上げ
東京本部のあらまし	地域リハビリテーションへの移行	本部の通信環境整備
事務局の平時の業務	地域で行う研修ツールの紹介	クロノロジーの書き方
D，L，Rスタッフについて		

全国R-スタッフ数　233名

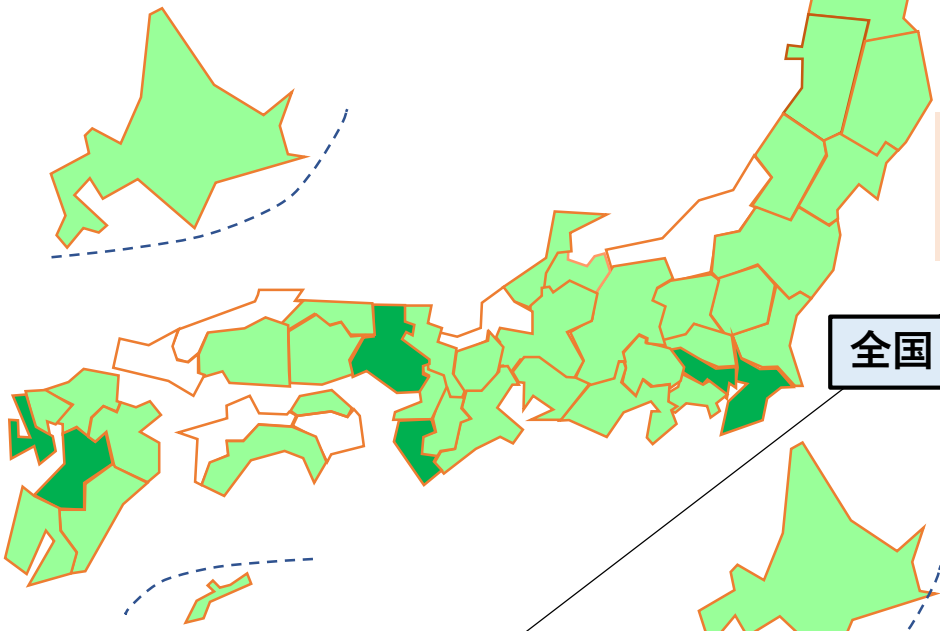
JRAT事務局作成（2025年5月31日現在）

10人以上

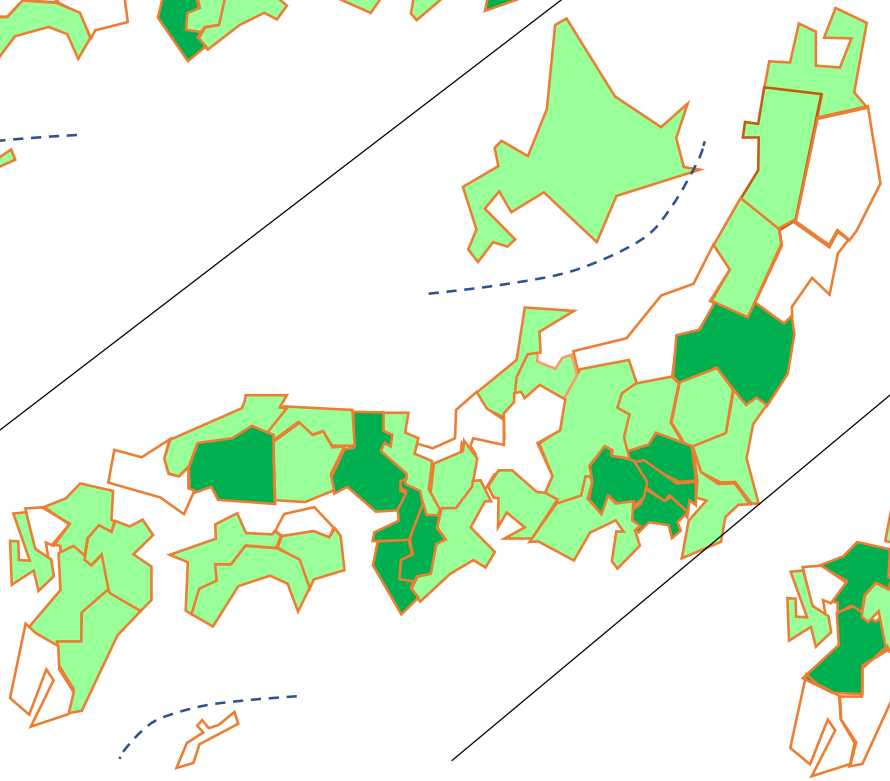
1人～9人

0人

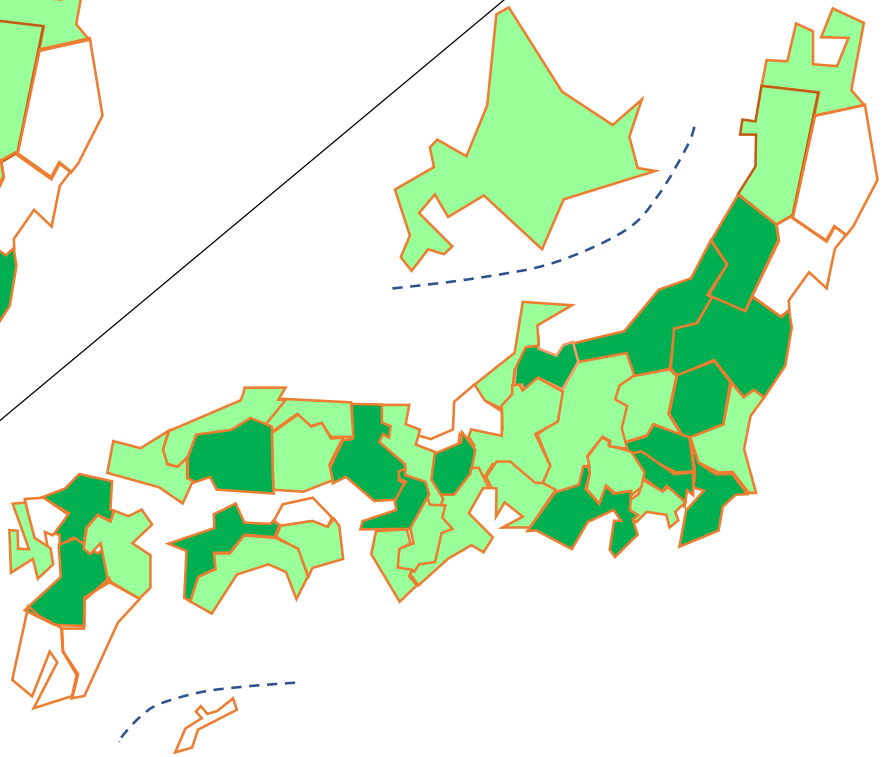
目標：全ての都道府県にR-,L-、D-スタッフが10人以上養成される



全国Ｌ-スタッフ数　260名



全国D-スタッフ数　378名



お願い

具体的体制強化策を！

自分たちで評価してみましょう！（案）

【平時】
- 協定締結後に地域防災計画にＪＲＡＴが明記されていますか？
- 協力医療機関等の登録はできてますか？
- 十分な研修会修了スタッフ（RRT含む）の登録はできていますか？
- 感染防御の研修は終わりましたか？
- 他団体との連携は？調整会議運営シュミレーションは？
- 福祉用具・機材の提供システムはできていますか？
- チーム編成のルールおよび編成チーム数は把握できていますか？
- 支援（県外含め）チーム派遣マニュアル等ありますか？
- 受援体制マニュアル等できていますか？
- 地域住民と共に避難所運営訓練はできていますか？
- 広報担当は？

【発災時】

□災害時を想定したJRAT役員同士の連絡網は？

〇JRAT災害対策本部は何処？：誰が、何処に集まりますか？

〇県庁内保健・医療・福祉調整会議には誰が行きますか？

〇県行政や県医師会との連絡網は？（役割は誰が担う）

発災時

修正

JRAT活動の基本的考え方

（開始から撤退までのJRAT支援活動の原則）

１）発災直後より被災県JRATは対策本部を立ち上げ、中央対策本部への情報発信・連携体制を確保（必要に応じて受援体制構築）

２）速やかに県保健・医療・福祉調整会議（本部）に参画

３）県行政または調整会議からの依頼・指示に基づき、主に避難所支援を展開（必要時には県外支援の了解を取る）

４）状況に応じて、医師のリスク評価・指示の下、適時・適切な個別リハを提供するが、可能な限り、速やかに地元の医療や介護保険サービスに繋ぐこととする：能登半島では非常に困難であった

５）仮設住宅移行から生活安定時期までを視野に、地元の地域リハビリテーション活動等へ速やかに移行し、撤退

６）避難者の住民力を生かし、役割、活動、参加等を提案

JRAT支援活動の流れ！

厚労省（老人保健課）　日本医師会（JMAT）

情報提供

（2）

登録RRT

②出動指示

③支援

①地域JRAT代表依頼

JRAT中央対策本部

情報

（3）

地域JRAT県外支援
- 被災県近隣
- ブロック単位
- 全国規模

被災県からの正式支援依頼

派遣

連携
情報共有

都道府県医師会（JMAT）

＝被災県地域JRATの動き＝

（1）

災害調整会議に参画
情報集約
JRAT対策本部を開設
◎被災都道府県からJRAT支援依頼（指示）
- 支援チーム編成・マッチング
- 受援体制
- 避難所支援活動

連携
情報共有

都道府県行政

- RRT支援は被災県地域JRAT代表の要請により対応
- 県外からのJRAT支援は被災都道府県行政からの依頼・指示が必要
- 派遣されたJRATは被災都道府県地域JRAT代表の指示下で活動

JRATの具体的支援内容

●DMAT・JMAT・DHEAT等との強固な連携・適切な情報交換

①避難所環境評価、整備提案

②避難所等、要配慮者に関する災害リハビリトリアージ
- 要配慮者：高齢者・障害児者・難病者・在宅療養者等、妊婦・乳幼児等
- 医師のリスク評価の下で、必要適切な個別リハビリテーションは実施することがある
- 速やかに医療や介護保険サービスに繋ぐ

③生活不活発対策

認識

リハ医の役割は！

◆重要なリスク評価・管理

④リハビリ医療資材等

⑤*避難生活での役割、活動、参加等を提案*

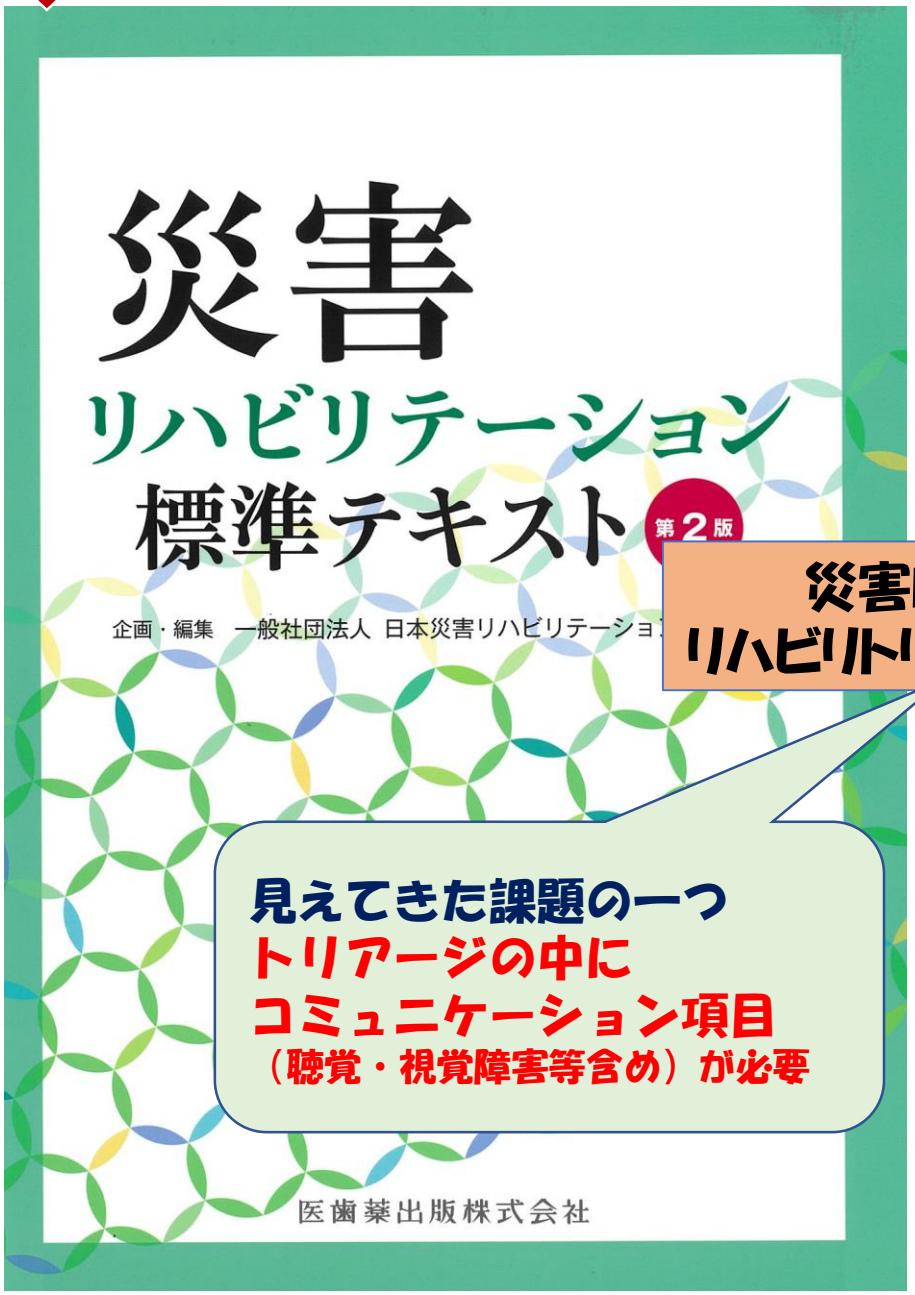
如何に生活不活発病を予防し、生活機能の維持・向上を図るか！
そして如何に支援を参加・活動に繋げていくか！

⇩

災害関連死ゼロ

修正

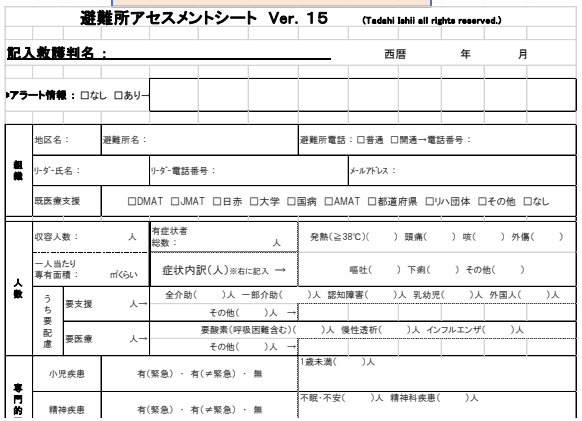
必携！



災害時 リハビリトリアージ

見えてきた課題の一つ
トリアージの中に
コミュニケーション項目
（聴覚・視覚障害等含め）が必要

避難所 アセスメント



避難所アセスメントシート Ver. 15 (Tadahi Ishii all rights reserved.)

記入救護判名：　　西暦　　年　　月

▶アラート情報：□なし □あり→

組織	地区名：	避難所名：	避難所電話：□普通 □開通→電話番号：
	ﾘｰﾀﾞｰ氏名：	ﾘｰﾀﾞｰ電話番号：	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：
	既医療支援	□DMAT □JMAT □日赤 □大学 □国病 □AMAT □都道府県 □リハ団体 □その他 □なし	
人数	収容人数：　人	有症状者 総数：　人	発熱(≧38℃)(　) 頭痛(　) 咳(　) 外傷(　)
	一人当たり専有面積：　㎡くらい	症状内訳(人)※右に記入 →	嘔吐(　) 下痢(　) その他(　)
	うち要配慮 要支援 人→	全介助(　)人 一部介助(　)人 認知障害(　)人 乳幼児(　)人 外国人(　)人	
		その他(　)人 →	
	要医療 人→	要酸素(呼吸困難含む)(　)人 慢性透析(　)人 インフルエンザ(　)人	
		その他(　)人 →	
専門的	小児疾患	有(緊急)・有(≠緊急)・無	1歳未満(　)人
	精神疾患	有(緊急)・有(≠緊急)・無	不眠・不安(　)人 精神科疾患(　)人

『4』
これからの地域JRAT

＝これからの地域JRATの進化・深化のための課題＝

前提：地域JRAT事務局機能の整備：緊急時連絡網・登録人材確保等

◎組織力の強化

〇コロナ禍でのJRAT活動を見据えて
地域JRAT体制強化が必須！

- **協力医療機関等の組織化**
- 派遣可能人材の育成、登録：具体的派遣可能チーム数の登録
- 感染防御教育の徹底

◎福祉用具・機器等の備蓄確認：供給システムの構築

◎行政・医師会そして他の支援団体との強固な連携構築

〇都道府県・市行政との連携

- 協定締結
- 地域防災計画や地域医療計画への明記

◎受援体制の構築

◎平時からの地域リハビリテーション活動

◆地域住民を交えた訓練等実施（災害レジディエンスな地域づくり）

協力医療機関等体制

長崎JRATの例紹介

長崎県行政

長崎県医師会

保健所
DHEAT

DMAT
JMAT

連携

- 地域リハビリテーション支援センター
（ナガサキリハビリテーションネットワーク）
- 長崎回復期リハ連絡協議会
- 長崎県看護協会
- 長崎県理学療法士協会
- 長崎県作業療法士会
- 長崎県言語聴覚士会
- 長崎県介護支援専門員協議会
- 長崎市医師会（病院部会）
- 他

組織の基本構造とする

災害リハ支援協力機関等

教育委員会

受災時避難所運営

災害リハビリテーション推進
- 教育、啓発：研修会開催
- 組織化

直接支援活動派遣

＝協力機関等の主たる要件＝

●理事長、院長または管理者は災害リハビリテーションの重要性を理解し、推進協議会に協力する。

●理事長、院長または管理者は職員の災害リハビリテーション研修会参加やチーム参加について了承し、推奨する。

●大規模災害時には災害リハビリテーション支援チームの一員として養成された職員が要請に基づき、出動あるいは派遣できるように可能な限り、調整、努力する

□その

支援派遣時には
①所属長・管理者の了解が必要
②所属機関の出張として派遣を御願いする
・保険、旅費、宿泊費

●協力機関

ることを承諾する

承諾書を取っています。

長崎JRATの協力機関（５５機関：2022年）

公立・公的医療機関	民間医療機関	診療所	老人保健施設	その他施設等
済生会長崎病院	長崎リハビリテーション病院	安中外科・脳神経外科医院	介護老人保健施設ナーシングケア横尾	陽の出訪問看護ステーション
日本赤十字社長崎原爆病院	日浦病院	平田クリニック	介護老人保健施設東長崎ナーシングホーム	訪問看護ステーション　あすなろ
長崎労災病院	長崎友愛病院	塚崎整形クリニック	介護老人保健施設サン	エフ・ステージ白木
長崎県立こども医療福祉センター	長崎記念病院	長崎市障害福祉センター診療所	介護老人保健施設ささ・煌きの里	地域密着型特別養護老人ホームみぎわほーむ
長崎医療センター	長崎北病院	春回会クリニック	介護老人保健施設五島福寿園	特別養護老人ホームめざめ
長崎県対馬病院	長崎みどり病院	さいかいクリニック		特別養護老人ホーム　サンハイツ
	医療法人光晴会病院	中山整形外科医院		訪問看護ステーションかしまえ
	佐世保北病院	おおさと整形外科		特別養護老人ホーム　光の苑
	三川内病院	出口小児科医院		
	燿光リハビリテーション病院	橋口整形外科医院		こどもトレーニングひろば　しろやま
	福田外科病院	医療法人山本整形外科		株式会社リハビリテーションケア ACTしまばら
	佐世保国際通り病院			
	松浦中央病院			
	青洲会病院			
	諫早総合病院			
	山崎病院			
	南野病院			
	貞松病院			
	公立小浜温泉病院			
	池田病院			
	新生病院			
	泉川病院			
	光武内科循環器科病院			

長崎市地域防災計画にJRAT明記

長崎市防災会議（令和7年3月25日）

12 県への要請

市長は、市が実施する医療救護活動だけでは不十分と判断したときは、県の災害対策本部下に設置される保健医療福祉調整班へ、保健医療福祉活動チーム※1 やＤＨＥＡＴ※２等の応援要請を行う。

※１ 保健医療福祉活動チームとは、災害対応の専門性が高く実践的なノウハウを持つ専門職を中心とした支援チーム（ＤＭＡＴ、ＪＭＡＴ、ＤＰＡＴ、ＪＲＡＴ等）を指す。

※２ ＤＨＥＡＴとは、一定規模以上の災害が発生した際に、被災都道府県庁の保健医療福祉調整本部及び保健所が担う指揮・総合調整（マネジメント）機能等を支援するため、専門的な研修・訓練を受けた都道府県等の職員により構成されるチームという。

なお、県が締結している医療救護活動に関する協定は以下のとおりである。

（１）長崎ＤＭＡＴの派遣に関する協定（県医療政策課、指定病院）
（２）ＪＭＡＴ長崎の派遣に関する協定（県医療政策課、県医師会）
（３）歯科医師救護班の派遣に関する協定（県医療政策課、県歯科医師会）
（４）災害時における薬剤師の派遣に関する協定（県薬務行政室、県薬剤師会）
（５）災害発生時等における医療救護活動に関する協定
（県福祉保健課、県看護協会）
（６）災害時における医薬品の供給に関する協定
（県薬務行政室、県医薬品卸業組合）
（７）災害時における医療材料等の供給に関する協定
（県薬務行政室、県医療機器協会）
（８）災害時における医療ガス等の供給に関する協定
（県薬務行政室、日本産業・医療ガス協会九州地域本部）
（９）九州・山口９県災害時応援協定（県医療政策課ほか、九州山口９県）
（10）災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定
（県福祉保健課、長崎災害リハビリテーション推進協議会）

その他、平時の地域JRAT活動への新たな提案

＝地域住民への教育・啓発活動＝

①避難所自主運営のための
地域リハビリテーション活動

②教育委員会（先生達）・地域防災組織（消防団等）
そして地域自治会・老人会等との連携

③機能別消防団（災害支援だけの消防団）への
学生参加を推進

◆ボランティアではないので保険などの保障がある

『5』

自立した避難所運営から学ぶ
～地域包括ケアの神髄を見た～

住民力に学ぶ！

みんなで役割を決め（押し付けでなく）、
避難生活において活動・参加を実現した

◎東日本大震災

岩手県大槌町吉里吉里地区

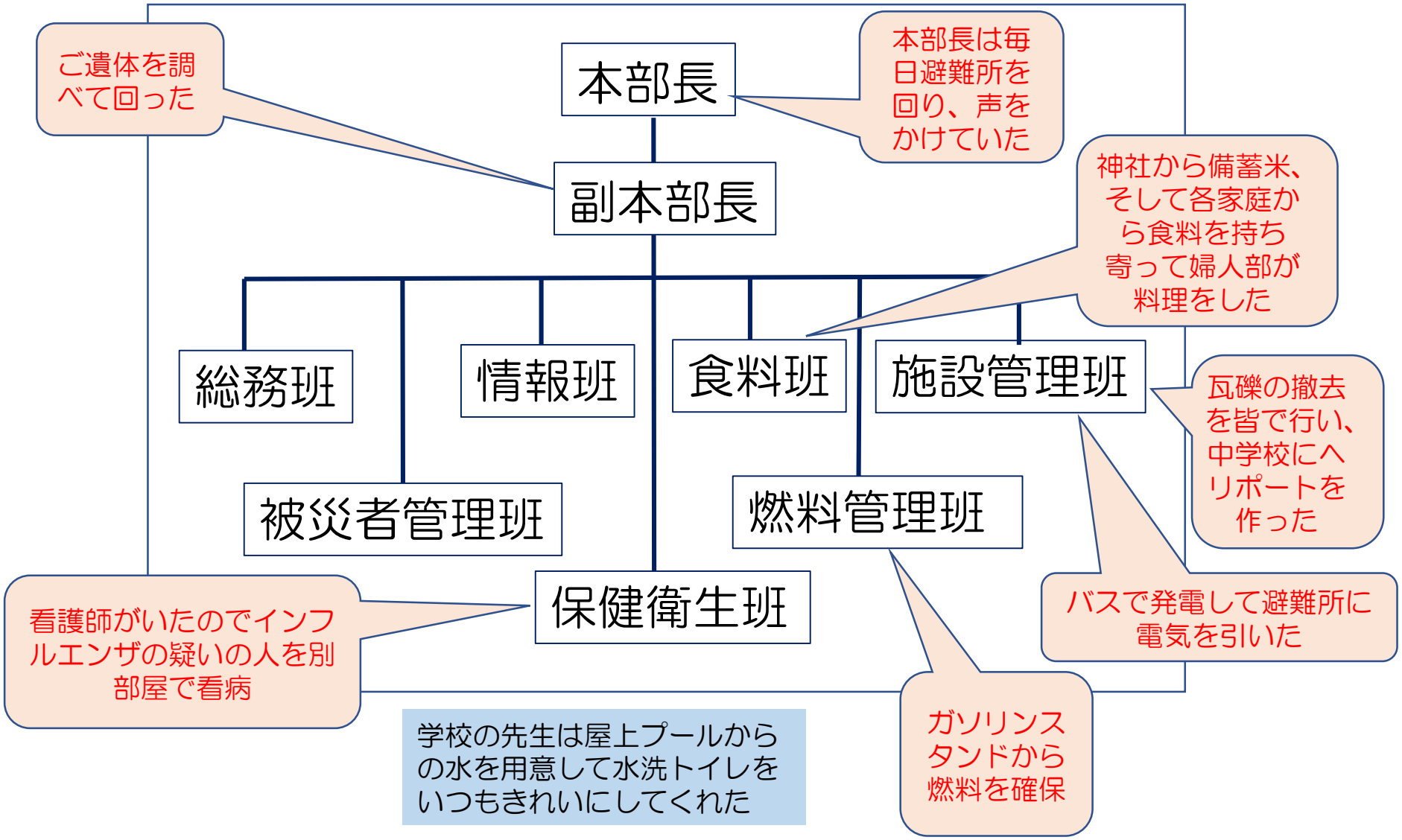
避難所自主運営

吉里吉里人

年寄りからの教えで、災害の時には「灯り」と「暖」が大切と言われていたのを思い出したので相談（バスから電気を引いた、焚火を炊いて絶やさないようにした）

吉里吉里地区災害対策本部

避難所となった学校の校長先生の提案で組織（役割分担）が決められた
集まったのは消防団経験者（特に団長）で校長の言うことには従った



学校の先生は屋上プールからの水を用意して水洗トイレをいつもきれいにしてくれた

熊本　【河原小学校の素敵な例】自助・互助

大人も子供の自ら動く

加えて、専門の支援

避難者相互の意識的な声かけ

発泡スチロールベッド

現実的な創意工夫も

令和6年能登半島地震避難所の様子

被災者同士：助け合い、思いやる心！

NHK NEWS(2024年1月6日WEB配信)

村や地区の孤立状態、道路網の寸断が続く中
- 水や生活必需品を人力で搬送（車が使えない）
- ***避難所での自主運営***（炊き出しなど）が始まっている
- 平時からの互いに支え合うコミュニティーが存在

シルバーリハビリ体操指導士の活躍

平時から特に能登半島ではシルバーリハビリ体操指導士の育成や生き生き100歳体操が展開されていた

石川JRAT提供

『6』
JRAT支援活動を
地域リハに繋げる方策案

避難所体験訓練

～地域住民と共に！～

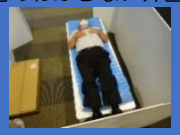
コロナ感染の中でも災害は待ってはくれません。
少しでも安心な避難所を一緒に考えませんか？

あなたの街はだいじょうぶ？
コロナ禍の避難所体験会

令和3年6月19日 土曜日 10：00～18：00
長崎市諏訪小学校体育館にて 長崎市諏訪町7番13号

避難所運営

避難所受付
体育館
感染疑い者の居場所
要援護者
日本語のわからない外国人



避難所備品などの体験会

段ボールベッド組み立て
感染防御用品試着
災害備蓄用品

災害と感染の講演会

避難所生活
感染予防
避難所と感染制御

避難所運営の最新機器・技術や感染症対策などについて、東京大学・東北医科薬科大学等より講師を予定

体験しながら学べます

展示や体験を企画しています（予定）
段ボールベッド・パーテーション
ポータブルバッテリー　電源自動車　wi-fi通信機器　ドローン
体温測定　個人防御用具　キッチンカー　など
（当日の天候等で予定が急遽変更になる場合があります）

オンラインでの参加も可能です
（別途お問い合わせください）

主催：長崎災害リハビリテーション推進協議会（長崎JRAT）
協力（予定）：諏訪小学校　銀屋町自治会　連合自治会関係者　地域包括支援センター　行政の防災関係者
長崎市社会福祉協議会　長崎市在宅支援リハビリセンター協力病院　災害時保健医療福祉分野支援団体関係者

お問合せ:長崎JRAT　TEL095-818-2002 長崎リハ病院内

2021年6月19日コロナ禍での訓練

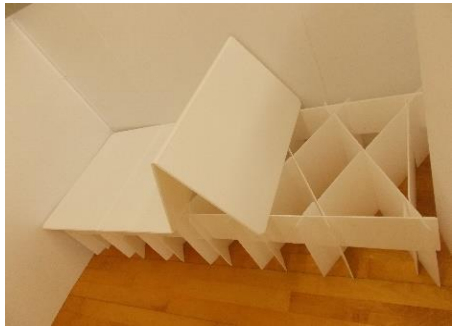
長崎JRAT＋長崎市危機管理課＋連合自治会
＋

機関・団体名
災害派遣医療チーム（長崎DMAT）
災害派遣精神医療チーム（長崎県DPAT）
長崎県医師会(JMAT 長崎)
長崎災害リハビリテーション推進連絡協議会　（長崎JRAT）
長崎県 災害時小児周産期リエゾン
長崎県看護協会（災害支援ナース）
長崎県歯科医師会
長崎県薬剤師会
長崎県栄養士会 災害支援チーム［長崎 JDA-DAT］
日赤災害医療コーディネートチーム［日赤CoT］
長崎県災害派遣福祉チーム　（長崎DCAT

DHEAT 災害時健康危機管理支援チーム（長崎県DHEAT） 保健師チーム

事務局
長崎県　医療政策課
長崎県　福祉保健課課
長崎県　危機管理課
長崎県　福祉保健課
長崎県　企画予算班
長崎県　医療政策課
長崎市東総合事務所
長崎大学病院

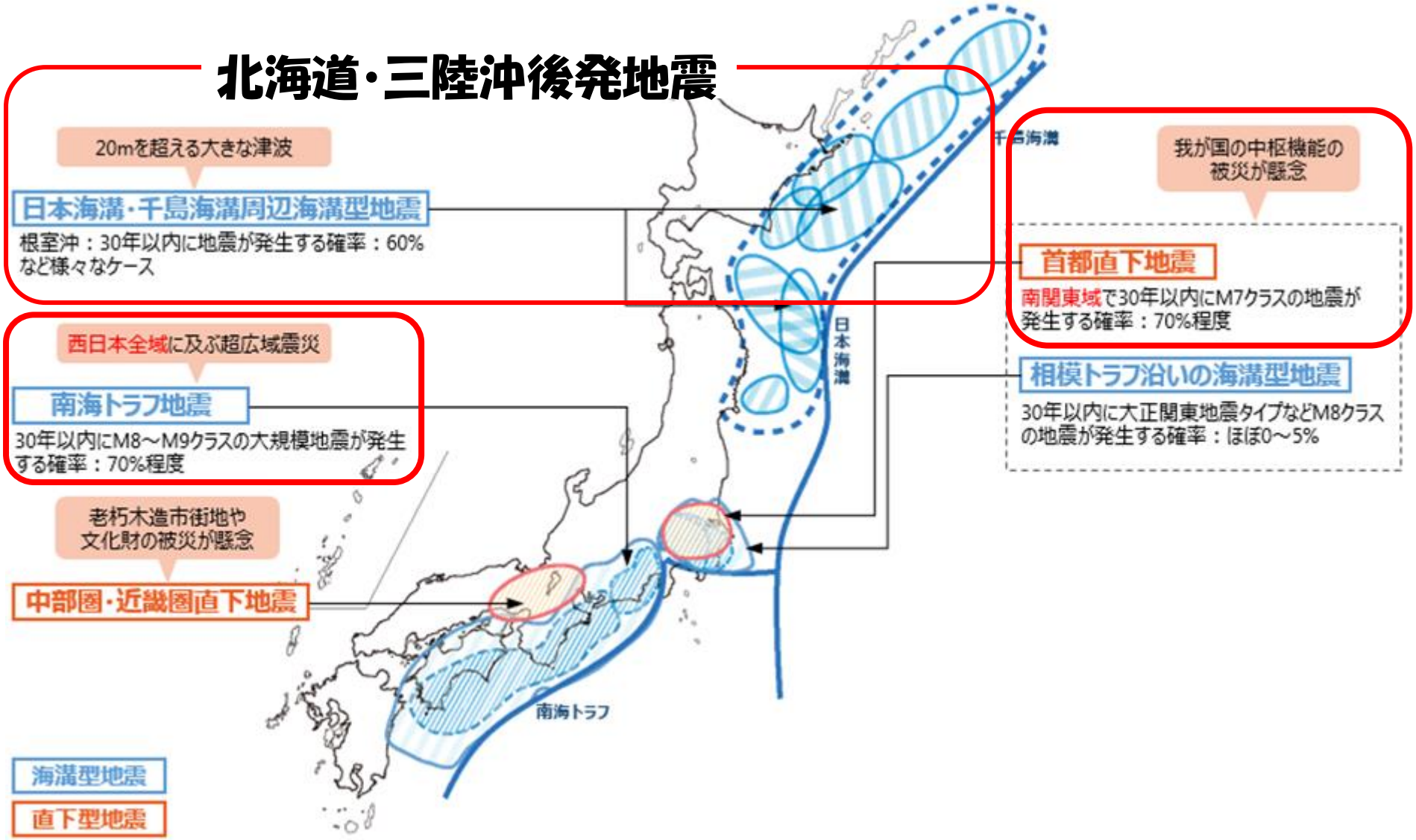
1F 展示ゾーン



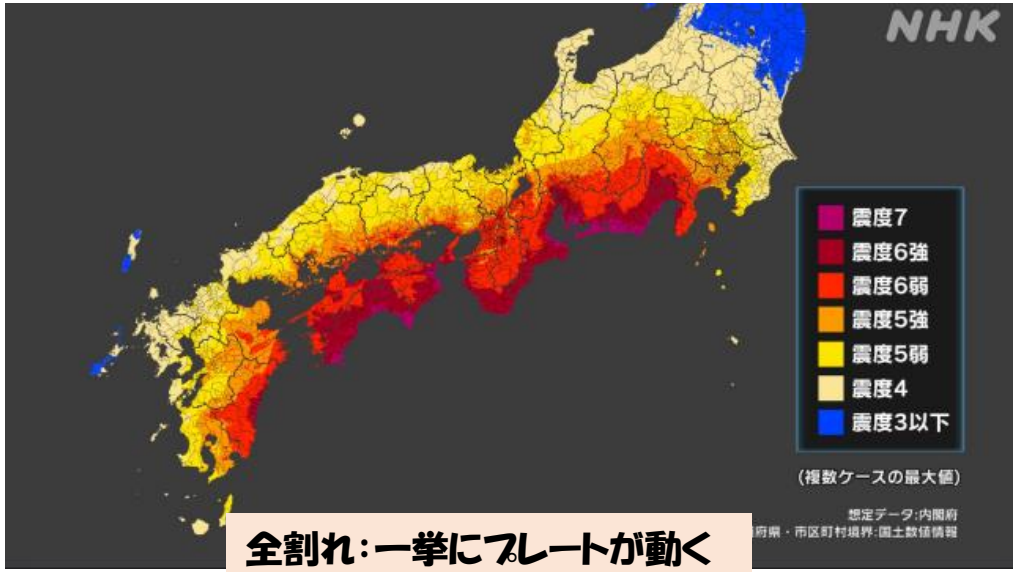
グループディスカッション

同時進行
メディア取材

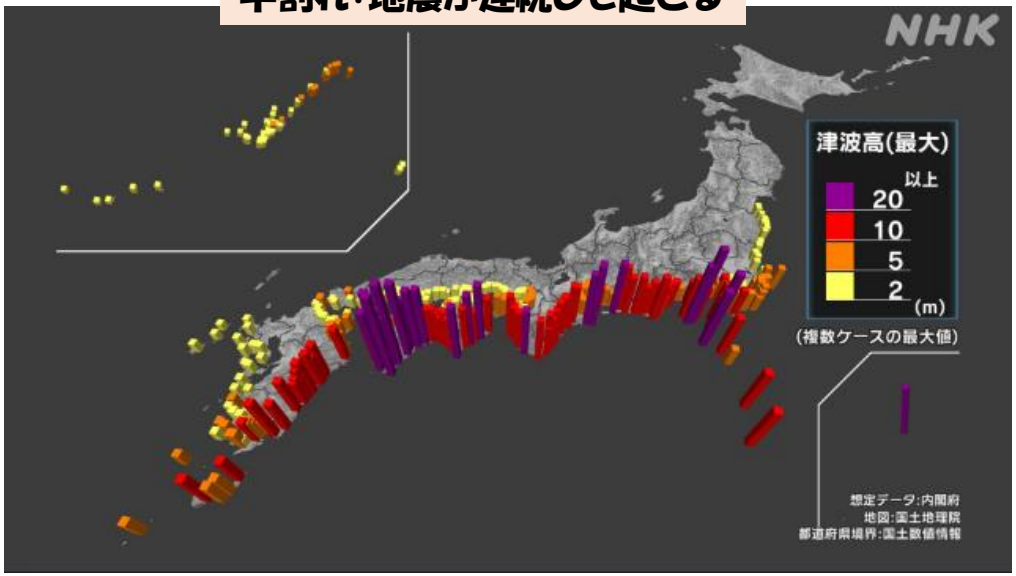
『7』 これから懸念される大規模災害



南海トラフ巨大地震（M8～9）



全割れ：一挙にプレートが動く
半割れ：地震が連続して起こる



既に定められている支援体制

被災想定の10県	直後に支援する自治体	
	中心となる「即時応援県」	
静岡県	富山県	岩手県 仙台市
愛知県	福島県	青森県 宮城県 山形県 さいたま市
三重県	福井県	新潟県
和歌山県	埼玉県	
徳島県	鳥取県	新潟市
香川県	栃木県	
愛媛県	群馬県	
高知県	島根県	秋田県
大分県	佐賀県	
宮崎県	長崎県	

各地域JRAT同士の交流など対処が必要